

三重県経済の動向（2021年2月） No. 521

【現在の景気】 厳しい状況ながら持ち直している（※11～1月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、総じて厳しい水準にあるものの、持ち直している。個人消費は一部で持ち直しており、生産も厳しいながら持ち直している。雇用は弱いものの底堅い動きとなっている。

<当月のポイント>

- ・生産指数（12月）は前月比2か月連続の上昇、化学、電子、汎用・生産用・業務用が上昇。
- ・乗用車新車販売（1月）は前年比4か月連続の増加。百貨店・スーパー、コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売（12月）はいずれも3か月連続の増加。
- ・有効求人倍率（12月）は1.08倍で前月比3か月連続の上昇と底堅い動き。

【当面の見通し】 持ち直しの動きはごく緩やかになる見通し

各種政策効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きが続くことが期待されるが、半導体不足による自動車減産の影響や依然として予断を許さない感染状況等により、持ち直しの動きはごく緩やかにとどまる見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	厳しい状況ながら 持ち直しの動きがみ られる	厳しい状況ながら 持ち直しの動きがみ られる	厳しい状況ながら 持ち直している	↗	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	下げ止まり／持ち直 しの動きがみられる	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	持ち直している	↗	3
3. 輸出	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	持ち直している	↗	3
4. 設備投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	持ち直しの動きがみ られる	↗	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	減少している	↗	4
6. 雇用	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱いものの底堅い動 きとなっている	↗	5
7. 賃金	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	6
8. 個人消費	一部で持ち直してい る	一部で持ち直してい る	一部で持ち直してい る	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみ られる	足踏み	足踏み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

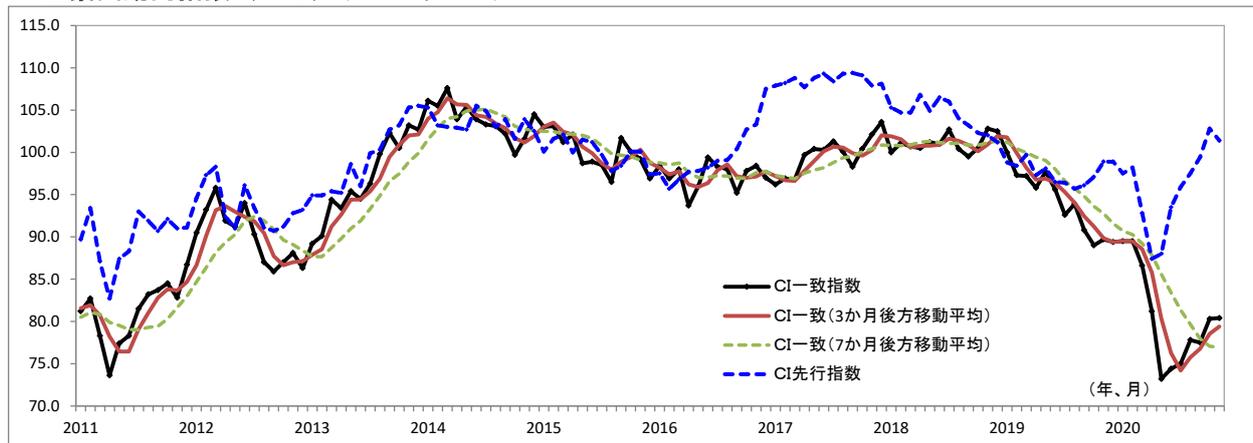
【現状】 <下げ止まり>

○11月の景気動向指数（CI）一致指数は、80.4で前月差+0.1ポイント。3か月後方移動平均（+0.87ポイント）は4か月連続の上昇、7か月後方移動平均（△0.12ポイント）は23か月連続の下降となり、「下げ止まり」を示している。

【見通し】

○11月の景気動向指数（CI）先行指数は、101.4で前月差△1.4ポイント。3か月後方移動平均（+1.30ポイント）は6か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+2.00ポイント）は3か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

(2) 県内企業の景況感

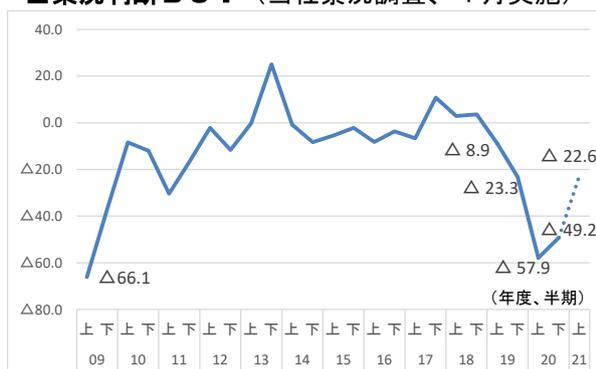
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 当社景況調査（半期）では、20年度下期の業況判断 BSI は△49.2 と、マイナス幅は縮小。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、20年10-12月期の景況判断 BSI は△6.4%ポイントの「下降」超となったが、マイナス幅は大幅に縮小。

【見通し】

- 当社景況調査の21年度上期（見通し）の業況判断 BSI は△22.6で、マイナス幅大幅縮小の見通し。
- 法人企業景気予測調査の21年1-3月期（見通し）の景況判断 BSI は△14.4%ポイントで「下降」超幅が拡大する見通し。

■業況判断 BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断 BSI（法人企業景気予測調査、11月時点）



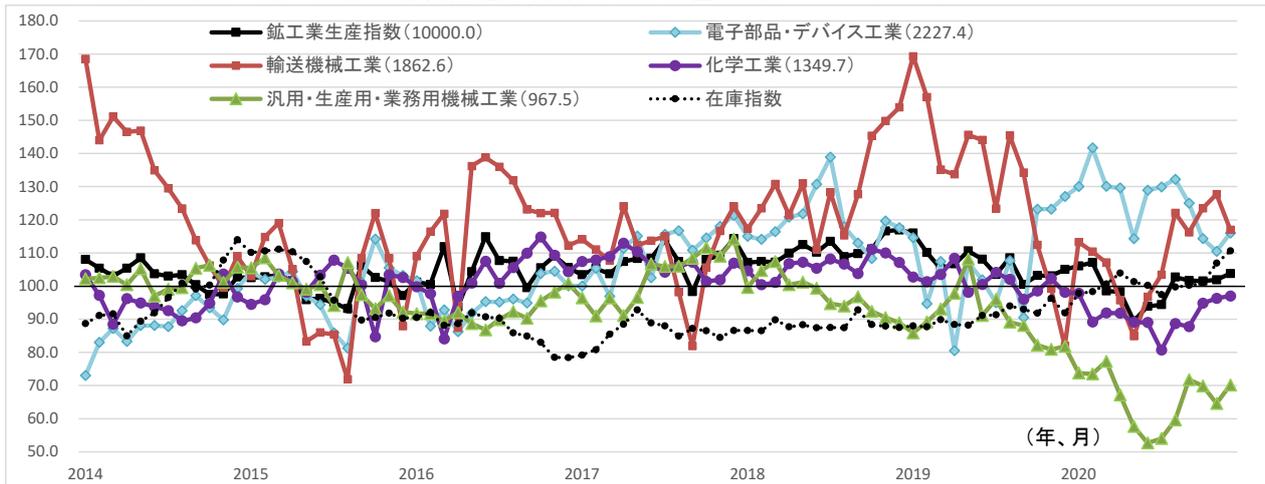
資料：当社「景況調査」（21年1月、460社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年11月、125社）

2. 生産

【現状】 <持ち直している>

- 12月の鉱工業生産指数（季調済）は103.8で、前月比+1.9%と2か月連続の上昇となった。原数値は109.4で前年比+0.3%と、3か月ぶりの上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、輸送機械は前月比3か月ぶりの低下となったが、前年比は3か月連続の上昇となった。化学は前月比3か月連続の上昇、電子部品・デバイス工業は前月比4か月ぶりの上昇、汎用・生産用・業務用機械は前月比3か月ぶりの上昇となった。財別にみると、生産財は前月比・前年比ともに上昇、最終需要財は前月比低下したものの、前年比は2か月連続上昇となった。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



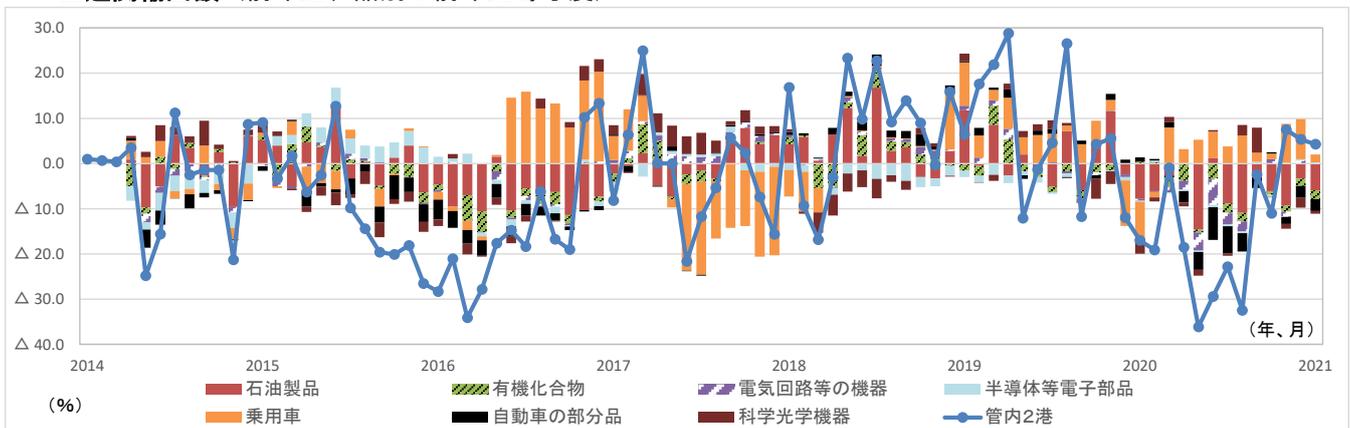
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】 <持ち直している>

- 1月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+4.3%と3か月連続の増加となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は+1.8%と2か月連続の増加となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、石油製品は前年比7か月連続の減少、有機化合物は11か月連続の減少、自動車の部分品は3か月連続の減少となったが、乗用車は11か月連続の増加、電気回路等の機器は2か月連続の増加となった。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



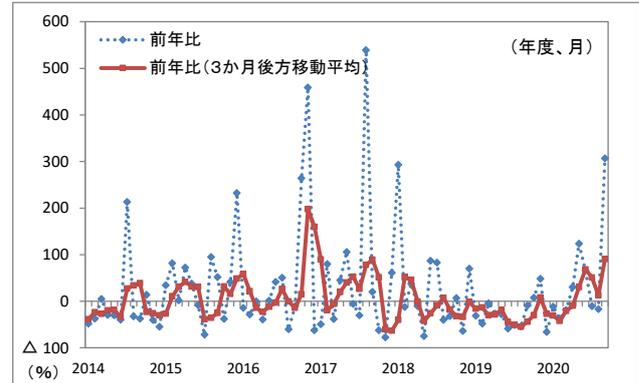
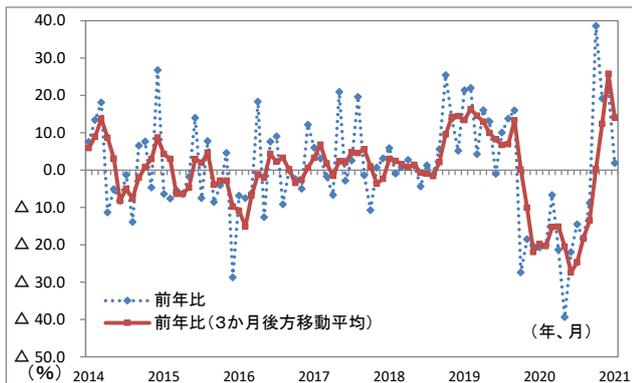
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

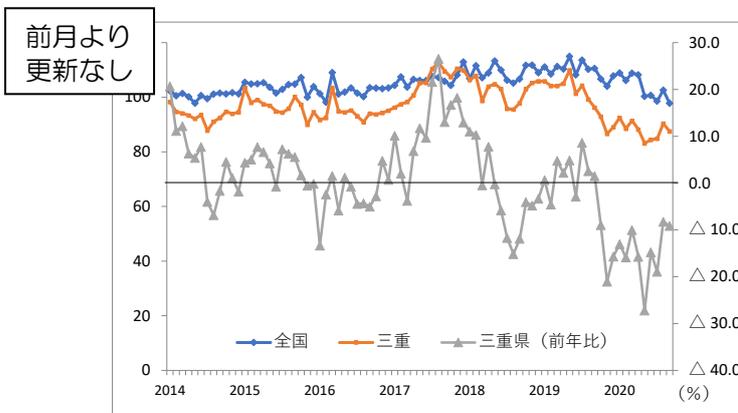
- 1月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+1.9%となり、4か月連続の増加となった。普通貨物（△11.0%）は4か月ぶりの減少となったが、小型貨物（+5.3%）、軽貨物（+3.5%）は4か月連続の増加となった。
- 12月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比306.8%と3か月ぶりの増加となった。
- 9月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比低下が続くも低下幅は縮小傾向。
- 当社景況調査（1月実施）では、20年度下期に設備投資を実施した企業割合は41.3%となり、20年度上期（37.2%）を上回り、2期ぶりに40%を上回った。21年度上期は43.8%とやや上昇する見通し。

■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比） ■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

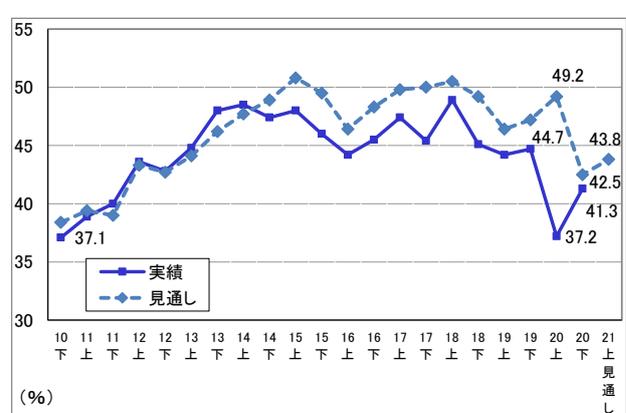


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2021年1月調査）

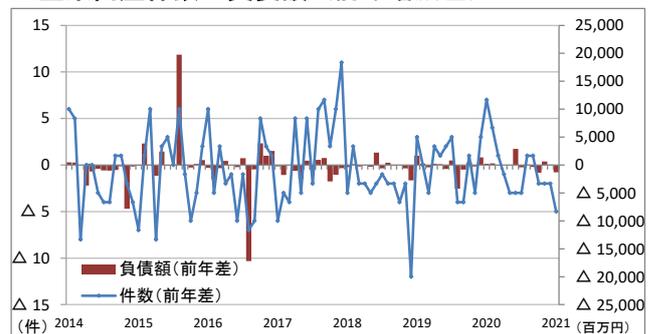
5. 企業倒産

【現状】 <減少している>

- 1月の企業倒産件数は、6件（前年差△5件）と4か月連続の減少となった。負債額は6億65百万円（前年差△12億93百万円）で3か月ぶりの減少となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

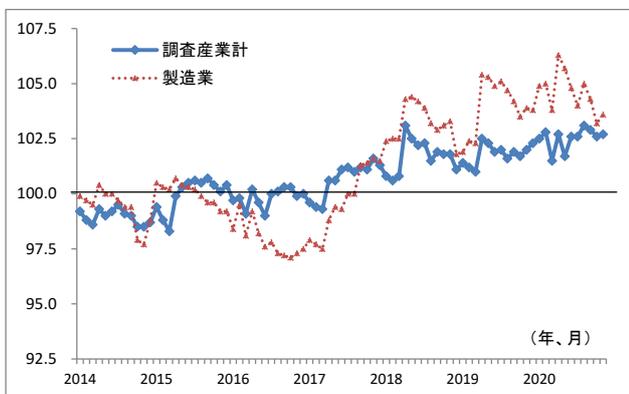


6. 雇用

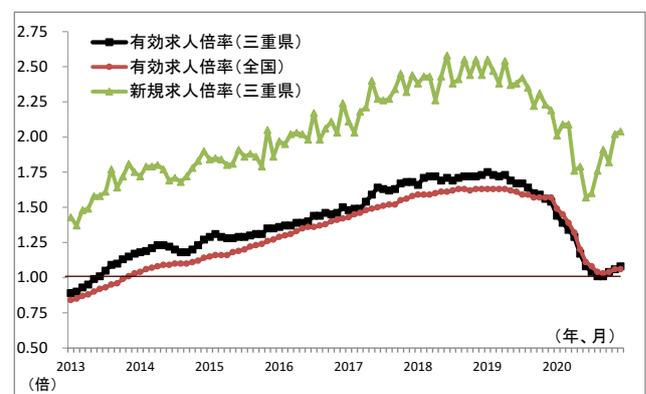
【現状】 <弱いものの底堅い動きとなっている>

- 11月の常用雇用指数は102.7で、前年比+0.7%となり、6か月連続の上昇となった。製造業は103.6で前年比△0.3%となり、2か月連続の低下となった。
- 12月の有効求人倍率（季節調整済）は1.08倍で、前月比+0.02ポイントとなり、3か月連続で上昇し底堅く推移している。また、全国（1.06倍）を14か月ぶりに上回った。有効求人数（原数値）は前年比△20.7%、有効求職者数（原数値）は+13.6%となり、いずれも増減幅はわずかに改善した。
- 12月の正社員有効求人倍率（原数値）は0.87倍となり、9か月連続で1倍を下回ったが、前年差低下幅は縮小している。
- 12月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、建設業では前年比増加し、宿泊業、飲食サービス業では微減にとどまったが、医療、福祉、製造業、サービス業、運輸業、郵便業などでは大幅に減少した。

■常用雇用指数（2015年=100）



■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

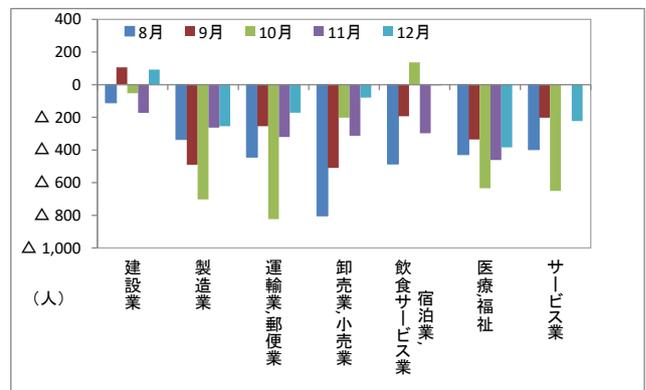


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



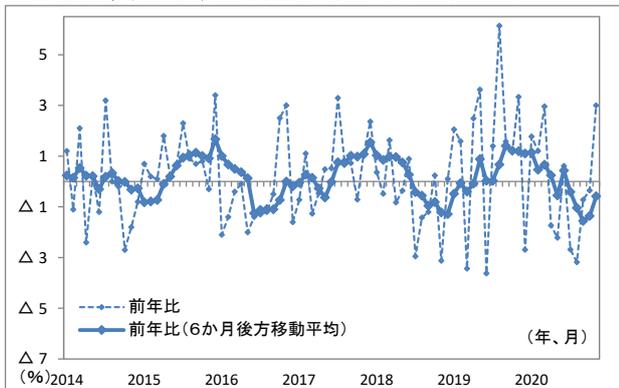
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

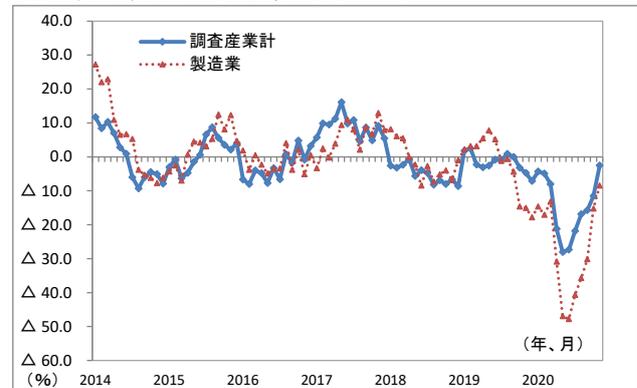
【現状】 <弱い動きとなっている>

- 11月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比+3.0%となり、5か月ぶりの上昇となった。6か月後方移動平均（△0.6%）は5か月連続の低下となった。
- 11月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比△2.5%で14か月連続の低下、製造業は△8.5%で17か月連続の低下となったが、いずれも低下幅は縮小した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

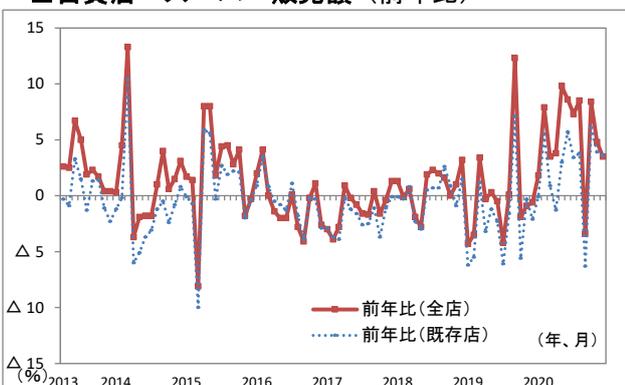
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

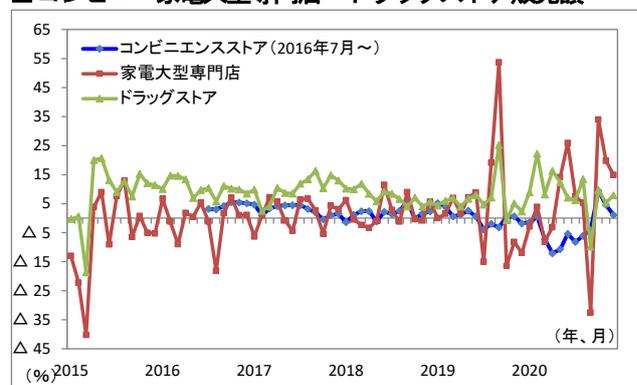
【現状】 <一部で持ち直している>

- 12月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+3.5%）、既存店（+3.6%）ともに3か月連続の増加となった。
- 12月のコンビニエンスストア販売額（+1.1%）、家電大型専門店販売額（+14.9%）、ドラッグストア販売額（+7.9%）、ホームセンター販売額（+9.0%）はいずれも3か月連続の増加となった。
- 1月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（+13.6%）は、4か月連続の増加。小型（△8.5%）は3か月連続の減少となったが、普通（+39.0%）と軽（+9.9%）は4か月連続の増加となった。
- 12月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（△21.7%）は2か月連続の減少となった。可処分所得（△18.6%）は4か月連続の減少となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



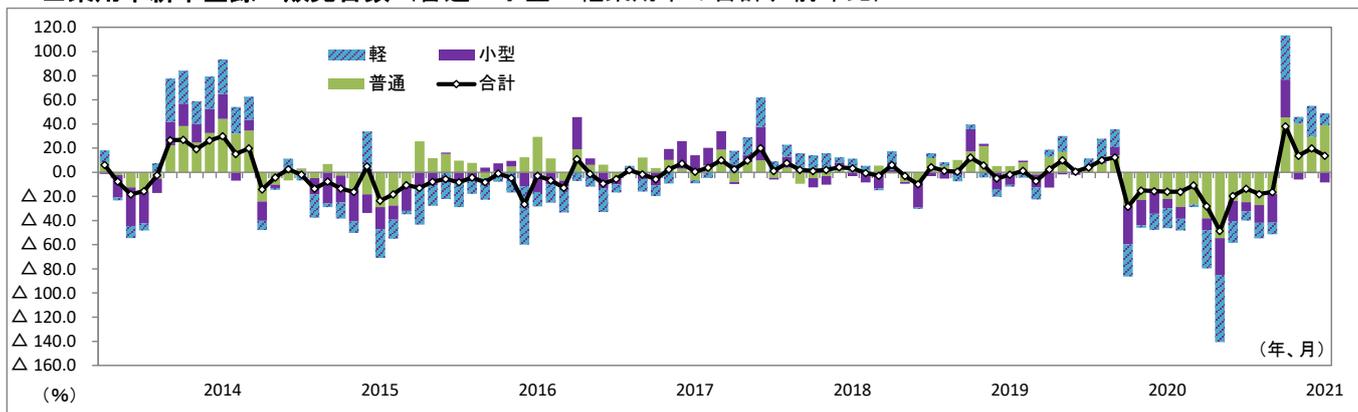
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

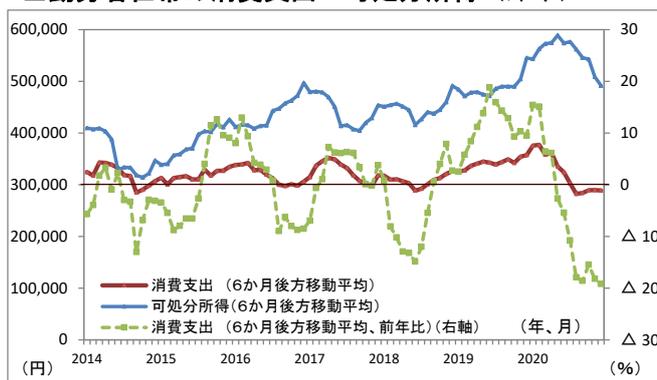
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

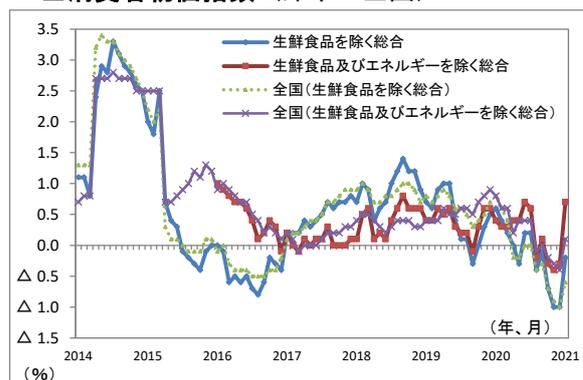


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

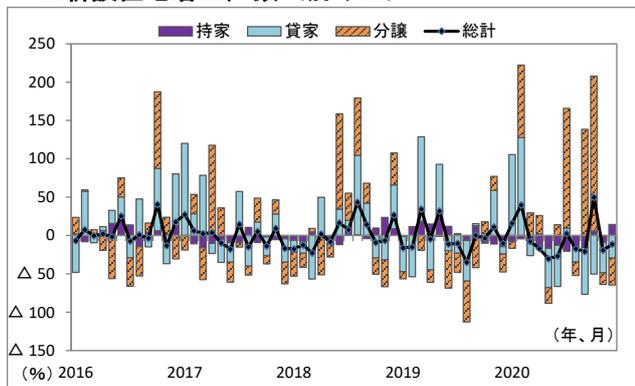
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

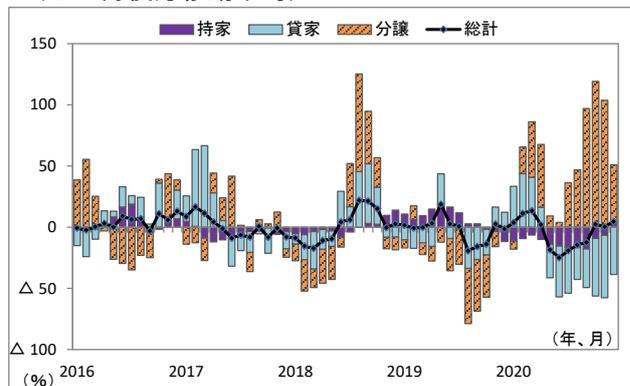
【現状】＜足踏み＞

○12月の新設住宅着工戸数は、前年比△11.3%で2か月連続の減少、3か月後方移動平均（+4.6%）では3か月連続の増加となった。持家（+14.3%）は2か月ぶりの増加、貸家（△29.2%）は5か月連続の減少、分譲（△35.2%）は2か月連続の減少となった。床面積（△7.1%）は2か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

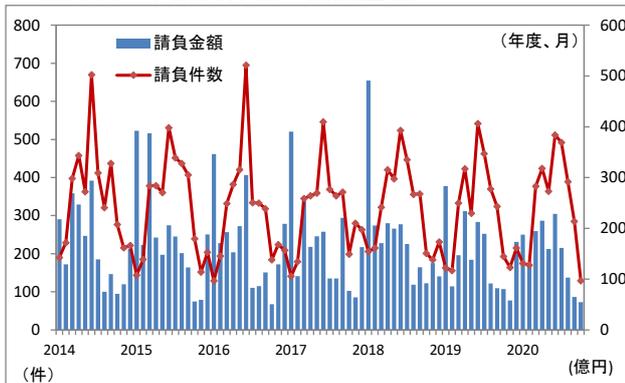
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

【現状】＜足踏み＞

- 1月の公共工事請負件数は前年比△33.2%となり2か月連続の減少、請負金額は△32.3%で2か月連続の減少となった。請負金額は年度累計では△3.3%となった。
- 1月の請負額減少の主な要因は、県土整備部（県）において取扱件数が減少したほか、昨年度、中部地方整備局（国）において「令和元年度 23号北玉垣高架橋」の大型工事、県土整備部（県）において「南部浄化センター第2期事業水処理施設」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
 資料：東日本建設業保証㈱

<トピックス>

- ◆ 一般貨物運送の(株)宝輪（鈴鹿市）は、津市あかつ台の工業団地「中勢北部サイエンスシティ」への進出を決定、1月18日、津市等と立地協定を締結した。同社の県内3か所目となる物流センターを建設予定で、敷地面積は21,827㎡、2022年10月の稼働を目指す。同社の進出により、中勢北部サイエンスシティは、2000年の分譲開始から21年で造成済区画84.2haの分譲が完了。同団地への進出企業は合計75社となった。
- ◆ 近鉄レジャーサービス(株)は、1月29日、運営する「志摩マリンランド」の営業を3月31日で休止すると発表。建物・設備の老朽化が著しく、維持管理が困難なため。志摩マリンランドは、海洋に関する科学知識の普及向上に資することを目的に1970年に開館。近年の入場者数は15万人前後であったが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、約10万人に落ち込む見通し。
- ◆ 津市は2月1日、2020年9月から臨時休業している「都シティ津」の営業再開を断念し、2月28日で営業を終了すると発表。新型コロナウイルス感染症の再拡大により、宿泊需要の回復見通しが立たなくなったため。新たな入居事業者の募集は3月1日から。施設の部分利用も含めて募集する。次の入居事業者が決まるまでは、ホテルのレストランと宴会場を、コロナ禍で販売の機会が減った事業者を支援する「津がんばるマルシェ」として利用する方針。
- ◆ ホンダは、世界的な半導体不足の影響により、鈴鹿製作所の稼働を2月1～3日、8～9日の5日間停止させた。鈴鹿製作所では小型車「フィット」や軽自動車「N-BOX」などを生産しており、1万台程度の減産になるとみられる。Hondaは1月にも「フィット」などを対象に、国内で約4,000台減産していた。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I (先行) (2015年=100)		景気動向指数C I (一致) (2015年=100)		業況判断BS1 (年度半期)			景況判断BS1 (年度四半期)	鉱工業生産指数 (2015年=100)		鉱工業在庫指数 (2015年=100)	
	前月差	前年比	前月差	前年比	製造業	非製造業		*1 *2	前月比	*1 *2	前月比	
2017年	—	—	—	—					107.3	2.1	85.9	△ 1.0
2018年	—	—	—	—					111.1	3.5	88.1	△ 2.6
2019年	—	—	—	—					106.6	△ 4.1	90.9	△ 3.2
19年4月	97.3	△ 2.4	95.8	△ 1.4					106.7	1.3	88.4	△ 1.7
5月	98.1	0.8	97.7	1.9				△ 5.9	110.6	3.7	88.2	△ 0.2
6月	96.5	△ 1.6	95.6	△ 2.1	△ 8.9	△ 13.1	△ 1.2		108.1	△ 2.3	91.1	△ 3.3
7月	96.4	△ 0.1	92.6	△ 3.0					103.5	△ 4.3	91.3	0.2
8月	95.7	△ 0.7	93.9	1.3				△ 1.7	108.5	4.8	94.0	3.0
9月	96.1	0.4	90.8	△ 3.1					100.5	△ 7.4	93.0	△ 1.1
10月	97.1	1.0	89.0	△ 1.8					103.2	2.7	91.8	△ 1.3
11月	98.9	1.8	89.7	0.7				△ 19.0	103.1	△ 0.1	96.3	4.9
12月	98.9	0.0	89.4	△ 0.3	△ 23.3	△ 26.0	△ 18.3		105.0	1.8	91.9	△ 4.6
20年1月	97.5	△ 1.4	89.5	0.1					106.1	1.0	97.8	6.4
2月	98.2	0.7	89.5	0.0				△ 21.8	107.1	0.9	98.3	0.5
3月	92.8	△ 5.4	86.6	△ 2.9					98.5	△ 8.0	100.6	2.3
4月	87.4	△ 5.4	81.2	△ 5.4				△ 59.3	98.3	△ 0.2	103.9	3.3
5月	88.0	0.6	73.2	△ 8.0					89.5	△ 9.0	101.3	△ 2.5
6月	93.5	5.5	74.4	1.2	△ 57.9	△ 63.2	△ 50.8		93.9	4.9	100.2	△ 1.1
7月	95.9	2.4	75.0	0.6				△ 23.4	94.4	0.5	97.4	△ 2.8
8月	97.5	1.6	77.8	2.8					102.7	8.8	99.7	2.4
9月	99.4	1.9	77.5	△ 0.3					101.7	△ 1.0	100.2	0.5
10月	102.8	3.4	80.3	2.8				△ 6.4	101.5	△ 0.2	100.9	0.7
11月	101.4	△ 1.4	80.4	0.1	△ 49.2	△ 50.0	△ 45.1		101.9	0.4	106.9	5.9
12月	—	—	—	—					103.8	1.9	110.6	3.5
21年1月	—	—	—	—					—	—	—	—

資料出所 三重県戦略企画部統計課 百五総合研究所 津財務事務所 三重県戦略企画部統計課

	輸出 (億円)		輸入 (億円)		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(㎡)	前年比	件数 (件)	負債額 (百万円)
					(台)	前年比	(台)	前年比				
2017年	8,039	△ 3.2	14,264	20.1	5,636	△ 3.7	7,988	5.9	1,282,810	73.5	100	15,852
2018年	8,589	6.8	17,938	25.8	5,568	△ 1.2	8,638	8.1	924,953	△ 27.9	67	13,582
2019年	9,077	5.7	16,577	△ 7.6	6,061	8.9	8,594	△ 0.5	622,024	△ 32.8	68	12,137
19年4月	798	28.8	1,424	12.1	441	2.8	643	27.3	64,643	△ 31.3	8	787
5月	683	△ 12.1	1,306	△ 15.6	427	8.9	703	15.6	43,036	△ 47.9	6	501
6月	672	△ 1.3	1,411	6.4	517	0.4	786	△ 1.9	61,277	△ 4.4	7	2,393
7月	769	4.6	1,347	△ 9.4	565	22.3	714	2.0	43,297	△ 26.7	6	924
8月	894	26.5	1,307	△ 31.3	541	40.2	596	△ 2.8	32,298	△ 28.1	3	426
9月	687	△ 11.7	1,331	△ 1.0	646	33.7	838	5.3	52,968	△ 58.7	3	461
10月	756	4.3	1,308	△ 11.3	347	△ 20.4	551	△ 31.2	50,672	△ 51.1	9	1,838
11月	705	5.6	1,347	△ 22.3	394	△ 16.3	747	△ 19.6	56,614	△ 54.2	6	415
12月	723	△ 12.0	1,532	△ 2.8	350	△ 30.1	543	△ 12.3	51,674	△ 9.2	8	1,755
20年1月	651	△ 17.0	1,399	△ 6.3	345	△ 29.7	658	△ 15.0	52,312	7.7	11	1,958
2月	623	△ 19.1	1,278	△ 10.1	451	△ 28.8	691	△ 13.2	36,985	48.3	9	869
3月	827	△ 1.0	1,299	△ 3.8	648	△ 8.6	857	△ 5.1	31,489	△ 65.8	4	241
4月	650	△ 18.5	953	△ 33.1	376	△ 14.7	477	△ 25.8	57,081	△ 11.7	7	835
5月	437	△ 36.1	632	△ 51.6	278	△ 34.9	407	△ 42.1	26,766	△ 37.8	3	442
6月	475	△ 29.4	688	△ 51.2	390	△ 24.6	627	△ 20.2	49,963	△ 18.5	4	5,294
7月	593	△ 22.8	772	△ 42.7	384	△ 32.0	710	△ 0.6	56,481	30.5	3	525
8月	604	△ 32.4	865	△ 33.8	368	△ 32.0	560	△ 6.0	72,265	123.7	4	490
9月	671	△ 2.5	936	△ 29.7	554	△ 14.2	800	△ 4.5	87,698	65.6	4	128
10月	673	△ 11.0	907	△ 30.7	454	30.8	791	43.6	45,323	△ 10.6	7	471
11月	758	7.5	781	△ 42.0	479	21.6	881	17.9	47,117	△ 16.8	4	1,040
12月	762	5.4	975	△ 36.3	435	24.3	648	19.3	210,222	306.8	6	1,832
21年1月	678	4.3	1,015	△ 27.4	341	△ 1.2	681	3.5	—	—	6	665

資料出所 四日市税関支署(四日市港、津港の合計) 三重県自動車販売協会 三重県軽自動車協会 国土交通省 株式会社東京商工リサーチ

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率	名目賃金指数 *5 (現金給与総額)		
	調査産業計 (2015年=100)		製造業 (2015年=100)		求人倍率	求人人数	求職者数	前年比				
	前年比	前年比	*1*2 (倍)	*6 (人)	*6 (人)	*6 (人)	*6 (人)	*1*2 (倍)	前年比			
2017年	100.7	0.9	99.7	1.8	1.60	37,151	4.9	23,282	△ 6.8	2.25	100.1	0.8
2018年	101.7	1.0	103.2	3.5	1.71	39,170	5.4	22,953	△ 1.4	2.43	99.6	△ 0.5
2019年	101.8	0.1	104.0	0.8	1.66	37,800	△ 3.5	22,807	△ 0.6	2.40	100.2	0.6
19年4月	102.5	△ 0.6	105.4	1.1	1.73	38,483	△ 3.6	24,112	△ 4.2	2.54	86.4	2.5
5月	102.3	△ 0.2	105.3	0.9	1.69	37,370	△ 3.4	24,299	△ 4.2	2.37	85.8	3.6
6月	101.9	△ 0.3	104.9	0.7	1.67	37,686	△ 2.2	23,842	△ 1.3	2.38	130.3	△ 3.6
7月	102.0	△ 0.3	105.1	1.2	1.67	37,518	△ 2.0	23,240	△ 0.5	2.42	123.2	1.4
8月	101.6	0.1	104.7	1.5	1.64	36,314	△ 6.6	22,541	△ 2.3	2.35	88.1	6.1
9月	101.9	0.0	104.2	1.3	1.60	36,350	△ 6.3	22,648	0.6	2.22	83.6	1.6
10月	101.7	△ 0.1	103.5	0.4	1.59	37,069	△ 7.0	23,240	0.1	2.31	85.4	1.2
11月	102.0	0.2	103.9	0.6	1.56	37,002	△ 7.5	22,616	2.3	2.23	89.8	3.3
12月	102.3	1.2	103.8	2.0	1.54	35,976	△ 7.1	21,558	5.0	2.19	177.2	△ 2.7
20年1月	102.5	1.1	104.9	2.9	1.44	34,452	△ 12.5	22,130	6.7	2.01	86.1	1.8
2月	102.8	1.6	105.0	2.5	1.39	34,108	△ 14.9	23,022	5.6	2.09	84.3	1.2
3月	101.5	0.5	103.8	1.5	1.34	33,145	△ 17.9	24,058	4.4	2.09	86.9	3.0
4月	102.7	0.2	106.3	0.9	1.29	29,153	△ 24.2	24,425	1.3	1.76	84.9	△ 1.7
5月	101.7	△ 0.6	105.7	0.4	1.17	25,575	△ 31.6	24,190	△ 0.4	1.79	83.9	△ 2.2
6月	102.6	0.7	104.8	△ 0.1	1.08	25,869	△ 31.4	25,259	5.9	1.57	131.1	0.6
7月	102.6	0.6	104.0	△ 1.0	1.04	26,100	△ 30.4	25,718	10.7	1.60	119.9	△ 2.7
8月	103.1	1.5	105.0	0.3	1.01	26,177	△ 27.9	26,253	16.5	1.76	85.3	△ 3.2
9月	102.9	1.0	104.3	0.1	1.01	27,116	△ 25.4	26,856	18.6	1.91	83.0	△ 0.7
10月	102.6	0.9	103.2	△ 0.3	1.04	28,108	△ 24.2	27,321	17.6	1.82	85.1	△ 0.4
11月	102.7	0.7	103.6	△ 0.3	1.06	29,107	△ 21.3	26,083	15.3	2.02	92.5	3.0
12月	—	—	—	—	1.08	28,522	△ 20.7	24,498	13.6	2.04	—	—
21年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 三重県戦略企画部統計課 三重労働局職業安定課

*1: 月別の数値は季節調整済値 *2: 年数値については原指数、前年比 *3: 2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
 *4: 負債額1千万円以上 *5: 事業所規模5人以上 *6: 年数値は年間の月平均 *7: 既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
 *8: 前年(度、同期、同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
 *9: 「家計調査」により津市において調査した世帯(単身世帯を除く)の1か月間の家計消費の状況(平均)。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
 *10: 官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
19年 4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年 1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	94.3	△ 8.0	96.1	△ 13.2	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	82.0	△ 21.2	74.2	△ 30.8	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	67.2	△ 28.1	53.4	△ 46.9	25,957	3.0	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	253,933	△ 24.9
6月	72.1	△ 27.3	53.4	△ 47.7	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	76.2	△ 21.8	59.0	△ 40.6	25,787	3.4	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	283,692	△ 6.6
8月	77.0	△ 16.8	59.6	△ 35.7	27,367	3.8	2,872	△ 21.6	2,198	△ 12.8	265,545	△ 29.6
9月	83.6	△ 15.7	69.1	△ 30.1	24,962	△ 6.3	4,414	△ 20.4	3,049	△ 9.7	315,546	△ 24.9
10月	88.5	△ 11.5	78.1	△ 15.2	25,363	6.1	4,162	39.1	2,606	36.6	339,490	18.3
11月	95.9	△ 2.5	84.3	△ 8.5	25,708	3.9	4,199	19.3	2,509	5.5	256,531	△ 37.4
12月	—	—	—	—	30,469	3.6	3,841	16.5	2,340	25.7	271,620	△ 21.7
21年 1月	—	—	—	—	—	—	4,044	16.2	2,650	9.9	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
19年 4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年 1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	101.6	0.0	101.8	0.4
5月	669	△ 30.2	126	46.7	101.3	△ 0.3	101.7	0.4
6月	718	△ 26.6	194	32.1	101.4	0.2	101.7	0.7
7月	839	2.4	215	△ 8.1	101.4	0.2	101.7	0.6
8月	618	△ 17.3	160	15.4	101.0	△ 0.4	101.2	△ 0.2
9月	818	△ 20.7	228	7.3	101.0	△ 0.1	101.2	0.1
10月	1,210	49.9	161	△ 14.7	101.0	△ 0.7	101.4	△ 0.3
11月	756	△ 19.2	103	12.2	101.0	△ 1.0	101.6	△ 0.4
12月	798	△ 11.3	65	△ 20.9	100.9	△ 1.0	101.5	△ 0.3
21年 1月	—	—	55	△ 32.3	101.4	△ 0.2	102.1	0.7
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			